

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 23 日現在

機関番号：12501

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2015～2016

課題番号：15H06091

研究課題名（和文）刑事施設における薬物事犯者の反社会性に応じた薬物依存離脱指導法の開発と検討

研究課題名（英文）Development and investigation of substance use relapse prevention program for prisoners with high antisociality

研究代表者

野村 和孝（NOMURA, Kazutaka）

千葉大学・社会精神保健教育研究センター・特任研究員

研究者番号：60758192

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、薬物依存性と反社会性の2つの側面が違法薬物の使用経験がある刑事施設被収容者の薬物再使用リスクに及ぼす影響について検討することであった。刑事施設に収容されている違法薬物の使用経験がある者を対象とした質問紙調査の結果、薬物の再使用リスクは、薬物への依存性と反社会性の2つの側面によって特徴づけられる部分が異なることが示された。この結果から、違法薬物の使用経験がある者の薬物の再使用リスクの特徴に応じて薬物依存性と反社会性に対する2つのアプローチを組み合わせる必要性が示唆された。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to examine whether “drug dependency” and “antisociality” influence the risk of relapse of amphetamine use in prisoners who engage in substance use. This study was conducted at a Japanese prison. Participants were prisoners who engaged in substance use and were asked to voluntarily complete an anonymous questionnaire that included some scales and demographic variables. The results of the analysis revealed that “drug dependency” and “antisociality” influence the different factors of the risk of relapse of amphetamine use in prisoners who engage in substance use. Findings indicated that prisoners with substance use were classified according to the assessments of the factors influencing the risk of relapse of amphetamine use as “drug dependency” approach and/or “antisociality” approach.

研究分野：社会科学

キーワード：薬物依存 反社会性 依存性 刑事施設 薬物再使用リスク 薬物依存離脱指導 心理学的介入

1. 研究開始当初の背景

わが国における覚せい剤取締法違反をはじめとする薬物事犯の刑事施設への「再入率の高さ」は、解決すべき重要な課題の1つであると指摘されている（山本・等々力・西田，2011）。そのため、わが国では、刑務所などの刑事施設内における特別改善指導として心理学（心理療法）に基づく薬物再使用防止プログラムの実施が義務づけられている。そのような心理学に基づく薬物依存離脱指導の実施は、治療的介入としてリラプス・プレベンションを軸とした集団認知行動療法（以下、CBGTとする）が採用されている。

累犯刑務所において実施されたCBGTの効果検証では、薬物再使用リスクの低減効果が確認された一方で、入所回数が多い者と年齢の高い者は「薬害・犯罪性の否定」において改善効果が十分に得られにくいことが明らかにされている（野村・安部・嶋田，2014）。これは入所回数と年齢を重ねることによって、薬物への依存性、あるいは反社会性のいずれかが増悪した影響の結果であると考えられる。

この点について、Prendergast, Podus, Chang, & Urada (2002) の行った物質乱用治療の効果性に関するメタ分析研究では、年齢の高い成人は治療による犯罪減少効果が低いことを明らかにしており、その理由として年齢の高い成人の中には犯罪傾向の高い者が含まれていたことが影響したためであると示唆している。また、薬物依存離脱指導におけるCBGTは、「薬物への依存性」を直接的な介入ターゲットとしている一方で、「反社会性」に対する直接的な介入を必ずしも想定しているわけではないと考えられる。

これらの点を踏まえると、CBGTの薬物再使用リスクの改善効果を低くしている入所回数の多さと年齢の高さの背景には、犯罪傾向の高さである「反社会性」が影響している可能性が考えられる。しかしながら、この点についての実証的な検討は行われていない。

2. 研究の目的

本研究では、違法薬物の再使用リスクを有する者の中には、異なる状態像が混在していることを明らかにすること、また、「反社会性」に応じた向社会的介入を従来の治療的介入に加えることによる再使用リスクの低減効果について検討することを目的とする。

3. 研究の方法

違法薬物の使用によって刑務所に入所している者を対象に質問紙調査を実施し、「薬物への依存性」と「反社会性」が違法薬物の再使用リスクに及ぼす影響を検討し、再使用リスクの高い者は、「薬物への依存性」が優位である者、「反社会性」が優位である者、および「薬物への依存性」と「反社会性」がいずれも高い者に分類されることを明らかにする。

そこで、刑事施設に収容されている者を対象に、薬物再使用リスクを測定するC-SRRS（山本他，2011）、反社会性を測定するJCTI（Kishi, Takeda, Nagata, Suzuki, Monma, & Asanuma, 2015）、および薬物への依存性としてDAST-20（Skinner, 1982）等を含む質問紙を配布する調査研究を実施する。

また、違法薬物の再使用リスクが「薬物への依存性」の高さに特徴づけられる者は、従来行われてきた治療的介入によって再使用リスクの減少が期待される。しかしながら、「反社会性」によって再使用リスクが特徴づけられる者は、治療的介入のみでは再使用リスクの十分な減少が期待されない。そのため、本人の適応行動の促進に重点をおいたアクセプタンス&コミットメント・セラピー（Hayes, Strosahl, & Wilson, 1999）に用いられる「価値のワーク」を採用し、反社会性に対する向社会的介入として、「価値観の見直し」と「反社会的行動によって充足されていた部分を向社会的行動によって充足する方法探し」を実施する。

そこで、刑務所において「価値のワーク」を加えたCBGTと従来のCBGTを実施し、「薬物への依存性」が優位である者、「反社会性」が優位である者、および「薬物への依存性」と「反社会性」がいずれも高い者に及ぼす影響性を検討し、反社会性の高い者に対しては向社会的介入を付加することによって、再使用リスクの低減効果が高まることを明らかにする。

なお、本研究は、千葉大学大学院医学研究院倫理審査委員会の承認を得て実施する。

4. 研究成果

本研究における主な結果として、刑務所に入所している者1020名を対象に質問紙調査を実施し、目的変数を薬物の再使用リスク得点、説明変数を反社会性得点、薬物への依存性得点、および交互作用項とした階層線形モデルによる検討を行った。その結果、2つの説明変数がそれぞれ単独に目的変数に影響していることが示された。そこで、それぞれの各下位因子得点間の相関係数を算出したところ、再使用への欲求、情動意欲面の問題、および薬理効果への期待は2つの側面両方との正の相関が確認された一方で、薬物使用への衝動性と薬害・犯罪性の否定は反社会性得点とのみ正の相関が確認された。

以上の結果から、薬物の再使用リスクは、薬物への依存性と反社会性の2つの側面によって特徴づけられる部分が異なることが示され、薬物の再使用リスクに応じて2つの側面へのアプローチが必要になることが示唆された。

この結果を踏まえ、薬物の再使用リスク、薬物への依存性、および反社会性のアセスメントに応じた治療的介入の選択を可能にする新たなCBGTプログラムを開発した。開発したプログラムの実施と検証は、全国の刑事

施設における薬物依存離脱指導の実施体制に大きな変更があったため、新たな実施体制の基に刑事施設との調整がなされた時点において実施と検証を行う予定である。

本研究の主な成果として、違法薬物の使用をした者の中には、「薬物への依存性」のみが影響して再使用リスクが高いわけではなく、「反社会性」が影響して再使用に至るリスクが高い者もいることが実証的に示された。すなわち、違法薬物の再使用といった問題を持つ者の中には、その問題性の背景となる個人差が質的に異なる者が混在しているため、必要とされる心理学的介入が異なることが示唆された。そのため、刑務所の薬物依存離脱指導において、個人差に応じた心理学的介入技法を選択することによって、十分な対策が講じられていない「反社会性」の高さが再使用に影響を及ぼしている者に対してさらなる改善効果が期待可能であると考えられる。

<引用文献>

- ①山本 麻奈、等々力 伸司、西田 篤史、刑事施設における薬物依存者用評価尺度 (C-SRRS) の開発、犯罪心理学研究、49 巻、2011、1-14
 - ②野村 和孝、安部 尚子、嶋田 洋徳、累犯刑務所における薬物依存離脱指導が覚せい剤使用者の再使用リスクに及ぼす影響-集団認知行動療法、self-help ミーティング、および waiting list の比較を通して-、犯罪心理学研究、52 巻、2011、1-15
 - ③Prendergast, M. L., Podus, D., Chang, E., & Urada, D., The effectiveness of drug abuse treatment: a meta-analysis of comparison group studies, Drug and Alcohol Dependence, Vol. 67, 2002, 53-72
 - ④Kishi, K., Takeda, F., Nagata, Y., Suzuki, J., Monma, T., & Asanuma, T., The Japanese criminal thinking inventory: Development, reliability, and initial validation of new scale for assessing criminal thinking in a Japanese offender population, International Journal of Offender Therapy and Comparative Criminology, Vol. 59, 2015, 1308-1321
 - ⑤Skinner, H. A., The drug abuse screening test, Addictive Behaviors, Vol. 7, 1982, 363-371.
 - ⑥Hayes, S. C., Strosahl, K. D., & Wilson, K. G., Acceptance and Commitment Therapy: An experiential approach to behavior change, New York: Guilford Press, 1999
5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)
- [雑誌論文] (計 1 件)
- ①野村 和孝、再犯防止を目的とした認知行動療法の現状と課題-健康心理学によるエンパワメントの果たす役割-、Journal of Health Psychology Research、査読有、29 巻、2016、95-102
- [学会発表] (計 6 件)
- ①田代 恭子、嶋田 洋徳、野村 和孝、小関 俊祐、岡田 眞之典、杉山 雅彦、“集団”認知行動療法の貢献と課題-集団 CBT が個人 CBT と同等あるいはそれ以上の効果を生み出すために-、日本認知・行動療法学会第 42 回大会、2016 年 10 月 10 日、アスティとくしま (徳島)
 - ②野中俊介、境 泉洋、平生 尚之、小西友、野村 和孝、山本 彩、依存症者やひきこもりの家族に対する CRAFT の応用-型と機能の位置付け-、2016 年 10 月 8 日、アスティとくしま (徳島)
 - ③野村 和孝、東本 愛香、西中 宏史、五十嵐 禎人、刑事施設における薬物事犯者の薬物再使用リスクに及ぼす要因の検討-依存性と反社会性に着目した調査研究-、第 12 回日本司法精神医学会大会、2016 年 6 月 18 日、千葉大学 (千葉)
 - ④原田 隆之、加濃 正人、三原 聡子、横光 健吾、野村 和孝、神村 栄一、アディクションに対する理解と治療-物質使用障害と行動的アディクション-、日本認知・行動療法学会第 41 回大会、2015 年 10 月 2 日、仙台国際センター (仙台)
 - ⑤安部 尚子、野村 和孝、嶋田 洋徳、累犯刑務所の薬物依存離脱指導におけるマインドフルネス方略の活用の試み、日本犯罪心理学会第 53 回大会、2015 年 9 月 27 日、東北大学 (仙台)
 - ⑥小関 俊祐、市倉 加奈子、野村 和孝、鈴木 伸一、石川 利江、井上 直子、健康心理学によるエンパワメント: 認知行動療法の視点から、日本健康心理学会第 28 回大会、2015 年 9 月 5 日、桜美林大学 (町田)
- [図書] (計 0 件)
- [産業財産権]
- 出願状況 (計 0 件)

○取得状況（計0件）

[その他]
該当なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

野村 和孝 (NOMURA, Kazutaka)
千葉大学・社会精神保健教育研究センター
・特任研究員
研究者番号：60758192

(2) 研究分担者

該当なし

(3) 連携研究者

該当なし

(4) 研究協力者

五十嵐 禎人 (IGARASHI, Yoshito)
千葉大学・社会精神保健教育研究センター
・教授
研究者番号：40332374

東本 愛香 (TOMOTO, Aika)
千葉大学・社会精神保健教育研究センター
・特任助教
研究者番号：00595366

西中 宏吏 (NISHINAKA, Hirofumi)
千葉大学・社会精神保健教育研究センター
・日本学術振興会特別研究員(D2)